



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <https://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上甲 亮祐
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 片倉 義則 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,164	△22.0	14	△99.5	639	△81.9	1,631	△67.8
2021年12月期第2四半期	22,014	△3.0	3,060	15.4	3,526	14.9	5,073	403.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,053百万円(△75.5%) 2021年12月期第2四半期 8,369百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	49.13	—
2021年12月期第2四半期	149.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	137,678	83,963	50.3
2021年12月期	139,973	87,611	44.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 69,319百万円 2021年12月期 62,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当4円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	△8.0	1,000	△64.2	2,100	△45.5	2,100	△57.6	63.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信「添付資料」P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	35,215,000株	2021年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,059,766株	2021年12月期	1,996,777株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	33,213,303株	2021年12月期2Q	33,852,717株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信「添付資料」P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、11ページ「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済活動の制限が徐々に緩和され、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、世界的な半導体部品等の供給不足や原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行の影響等もあり厳しい状況で推移しました。また、今後の景気については、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるゼロコロナ政策による経済活動の抑制の影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、構造改革後も継続して収益基盤の強化や採算性の改善に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

不動産事業については、中核事業であるコクーンシティ（さいたま新都心駅前社有地）において、テナント入替や環境整備の推進による集客魅力、施設鮮度の維持向上を図るとともに、持続的な街の成長に向けて、エリアマネジメント活動等、地域、社会のニーズに応える街機能の充実に努めてまいりました。

医薬品事業では、強みである循環器領域において更なる独自性のある製品ラインナップの強化を図るほか、幅広く他の製薬会社や研究機関とも業務提携を進めるとともに、自社販売体制への移行など販売・生産・研究にかかるコスト構造の更なる見直しと、効率的な事業運営による安定した収益基盤の確立に努めてまいりました。

機械関連事業の消防自動車事業では、トラック業界における車載用半導体不足により車両の調達に影響が出ているため、車両の確保に努めるとともに、引き続き仕様の集約や生産性向上に取り組むことで更なる採算性の改善を進めてまいりました。

繊維事業の実用衣料では、既存商材の拡販やコスト構造の見直し等による事業基盤の強化に加え、介護商品など高付加価値商品の拡充による収益力強化を進めてまいりました。また、機能性繊維については、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発・販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業で自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減、及び機械関連事業の消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの更新需要の減少もあり、171億64百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。営業利益は、医薬品事業及び機械関連事業の減収や繊維事業で急速な円安進行の影響による仕入原価の増加等により売上総利益が減益となり14百万円（同99.5%減）となりました。また、経常利益は受取配当金の計上等により、6億39百万円（同81.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益や固定資産売却益の計上により、16億31百万円（同67.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、当社運営のショッピングセンター「コクーンシティ」においてテナント売上が回復傾向にあることや、2021年10月に福島ショッピングセンターが開業したこと等により増収となりました。

この結果、売上高は51億42百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は20億4百万円（同2.2%増）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減や薬価改定等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は36億5百万円（同49.1%減）、営業損益は19億95百万円の損失（前年同四半期は6億28百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの更新需要の減少等もあり減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は42億65百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は75百万円（同85.5%減）となりました。

④ 繊維事業

繊維事業は、実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は33億50百万円（同6.0%増）、営業利益は急速な円安進行の影響による仕入原価の増加等により売上総利益が減益となり2億69百万円（同32.4%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等により構成されております。

収益認識に関する会計基準等の適用により売上高が81百万円減少したほか、ビル管理サービスで減収となったこと及び訪花昆虫の出荷減等により減収となりました。

この結果、その他の売上高は8億円（同13.8%減）、営業利益は1億13百万円（同4.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,376億78百万円（前連結会計年度末比22億95百万円減、同1.6%減）となりました。

これは、商品及び製品、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、建物及び構築物が減少したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、544億70百万円（前連結会計年度末比25億89百万円減、同4.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品であり、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ6億33百万円、14億32百万円、17億66百万円減少し、商品及び製品が12億55百万円増加しました。

固定資産は、832億8百万円（前連結会計年度末比2億94百万円増、同0.4%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物が8億57百万円減少し、投資有価証券が11億35百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、173億16百万円（前連結会計年度末比14億46百万円減、同7.7%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等であり、支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ11億65百万円、6億3百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が増加しました。

固定負債は、363億98百万円（前連結会計年度末比27億99百万円増、同8.3%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、28億74百万円増加しました。

（純資産の部）

純資産は、839億63百万円（前連結会計年度末比36億47百万円減、同4.2%減）となりました。増減の主要な項目は、資本剰余金、非支配株主持分であり、資本剰余金が54億60百万円増加し、非支配株主持分が103億97百万円減少しました。また、自己資本比率は50.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、108億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億30百万円(前年同四半期は35億22百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額(14億99百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益(17億37百万円)、非資金項目である減価償却費(13億56百万円)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億3百万円(前年同四半期は27億94百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(5億68百万円)があったものの、定期預金の純増減額(7億円)、投資有価証券の売却及び償還による収入(6億55百万円)、有形固定資産の売却による収入(4億85百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億68百万円(前年同四半期は25億49百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(10億5百万円)、配当金の支払額(6億65百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、本日(2022年8月9日)付けで「第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,518	33,885
受取手形及び売掛金	7,481	6,048
リース投資資産	5,806	5,736
商品及び製品	2,775	4,031
仕掛品	2,446	680
原材料及び貯蔵品	2,370	2,576
その他	1,661	1,512
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,059	54,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,171	25,313
土地	16,342	16,334
その他（純額）	2,275	2,228
有形固定資産合計	44,789	43,876
無形固定資産	361	344
投資その他の資産		
投資有価証券	34,151	35,287
退職給付に係る資産	2,710	2,740
その他	916	970
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	37,763	38,986
固定資産合計	82,914	83,208
資産合計	139,973	137,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	3,212
短期借入金	2,870	3,076
1年内返済予定の長期借入金	1,525	2,495
未払法人税等	1,471	867
賞与引当金	296	295
役員賞与引当金	8	0
その他	8,213	7,369
流動負債合計	18,763	17,316
固定負債		
長期借入金	6,622	9,497
長期未払金	1,288	1,167
繰延税金負債	9,899	9,907
役員株式給付引当金	87	122
土壤汚染処理損失引当金	72	68
退職給付に係る負債	2,444	2,460
長期預り敷金保証金	9,025	9,129
資産除去債務	2,361	2,366
その他	1,796	1,680
固定負債合計	33,599	36,398
負債合計	52,362	53,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	516	5,977
利益剰余金	47,095	48,061
自己株式	△2,660	△2,806
株主資本合計	46,769	53,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	16,068
繰延ヘッジ損益	19	59
退職給付に係る調整累計額	185	141
その他の包括利益累計額合計	15,799	16,269
非支配株主持分	25,042	14,644
純資産合計	87,611	83,963
負債純資産合計	139,973	137,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,014	17,164
売上原価	13,441	11,217
売上総利益	8,572	5,946
販売費及び一般管理費	5,512	5,932
営業利益	3,060	14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	452	520
その他	210	230
営業外収益合計	663	751
営業外費用		
支払利息	47	59
契約解約損	39	—
棚卸資産処分損	41	—
その他	68	67
営業外費用合計	197	127
経常利益	3,526	639
特別利益		
固定資産売却益	3,771	461
投資有価証券売却益	102	636
特別利益合計	3,874	1,097
特別損失		
割増退職金	102	—
特別損失合計	102	—
税金等調整前四半期純利益	7,298	1,737
法人税、住民税及び事業税	2,006	830
法人税等調整額	△113	△344
法人税等合計	1,893	485
四半期純利益	5,405	1,251
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	331	△379
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,073	1,631

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,405	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,913	801
繰延ヘッジ損益	24	40
退職給付に係る調整額	26	△40
その他の包括利益合計	2,964	801
四半期包括利益	8,369	2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,022	2,101
非支配株主に係る四半期包括利益	1,347	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,298	1,737
減価償却費	1,400	1,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	34
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△108
受取利息及び受取配当金	△452	△521
支払利息	47	59
固定資産処分損	28	6
固定資産売却損益 (△は益)	△3,771	△461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	△636
割増退職金	102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	1,432
リース投資資産の増減額 (△は増加)	45	69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,660	304
未収消費税等の増減額 (△は増加)	227	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,253	△1,165
未払金の増減額 (△は減少)	△743	94
未払費用の増減額 (△は減少)	427	219
預り金の増減額 (△は減少)	△1,028	△749
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	233	99
長期前受収益の増減額 (△は減少)	36	△73
その他	370	△45
小計	3,913	1,854
利息及び配当金の受取額	452	519
利息の支払額	△45	△43
割増退職金の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△787	△1,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	830

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△300	700
有形固定資産の取得による支出	△379	△568
有形固定資産の除却による支出	△71	△127
有形固定資産の売却による収入	3,387	485
無形固定資産の取得による支出	△5	△36
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	655
貸付金の回収による収入	0	0
その他	31	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,794	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△143	206
長期借入金の返済による支出	△762	△1,005
長期借入れによる収入	—	4,850
自己株式の取得による支出	△838	△145
配当金の支払額	△546	△665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,850
非支配株主への配当金の支払額	△61	△39
設備関係割賦債務の返済による支出	△91	△91
その他	△105	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△1,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,767	66
現金及び現金同等物の期首残高	8,017	10,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,785	10,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が5,460百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,977百万円となっております。

また、「株式給付信託(BBT)」に係る追加信託により自己株式77,200株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて自己株式が145百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,806百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少し、売上原価は81百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,021	7,084	5,818	3,160	928	22,014	—	22,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	1	130	147	△147	—
計	5,036	7,084	5,818	3,162	1,058	22,161	△147	22,014
セグメント利益又 は損失(△)	1,961	628	521	398	118	3,628	△567	3,060

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△567百万円には、セグメント間の取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	不動産	医薬品	機械関連	繊維	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
不動産賃貸に付随 するサービス	210	—	—	—	—	210	—	210
医療用医薬品販売	—	3,605	—	—	—	3,605	—	3,605
消防自動車販売	—	—	4,252	—	—	4,252	—	4,252
実用衣料販売	—	—	—	2,183	—	2,183	—	2,183
機能性繊維販売	—	—	—	1,166	—	1,166	—	1,166
その他	—	—	13	—	800	813	—	813
顧客との契約から 生じる収益	210	3,605	4,265	3,350	800	12,232	—	12,232
その他の収益(注)4	4,931	—	—	—	—	4,931	—	4,931
外部顧客への売上高	5,142	3,605	4,265	3,350	800	17,164	—	17,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	0	121	136	△136	—
計	5,157	3,605	4,265	3,350	921	17,301	△136	17,164
セグメント利益 又は損失(△)(注)5	2,004	△1,995	75	269	113	467	△452	14

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

5. 医薬品事業においては、自社販売体制への切り替えのための一時的な販売減により大幅な減収及び減益となっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「その他」の売上高は81百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。